



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員
斉藤くに子
区政ニュース

メール: arajcp@cn-catv.ne.jp 区議団 http://www.jcp-arakawakugidan.jp/
くに子ブログ http://s-kumiko.jugem.jp/



2024年4月7日 No.1352号

区役所直通 3802-4627

fax 3806-9246



★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時～

4月22日(月)

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活困窮は随時随時に対応します。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

Tel.Fax 3806-5134

定例法律相談は予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。

宜しくお願い致します。

①18:00～18:30

②18:40～19:10

③19:20～20:00

事前にご連絡ください。

消費税導入から35年

消費税収累計
539兆円

所得税・住民税の減収累計
295兆円

89年4月に3%の税率で消費税を導入。97年4月5%、2014年4月8%、19年10月10%と消費税率を引き上げてきました。

消費税を社会保障財源と言われましたが、結局は大企業と富裕層の減税分=消費税増

税で、税収では法人税、所得税を抜いて最大の税目となりました。

今、消費税の減税は多くの声になっています。消費税引き上げ→物価が上昇→国民は商品の購入を減らす→商品が売れないので企業は商品の価格を引き下げる→利益を確保するために賃金を引き下げるの悪循環です。大企業の莫大な内部留保を活用し、中小零細業者も含め賃金を上げと消費税の減税→国民が商品の購入を増やし→日本経済を活性化へ方向転換することが必要です。

消費税 5%に!

税の不公平を正せば景況はある

日本共産党荒川区議団は2月の本会議でも消費税減税を国に求める質問をしましたが、荒川区は、これまでと全く同じ答弁を繰り返しました。自治体として声があげられないことは本当に残念です。

区の答弁
社会保障の安定的な財源。将来の国民の生活の安定に資するもので、結果として地域経済の安定に繋がっていく。

輸出大企業の消費税還付金額上位10社

	売上高	売上高輸出割合	還付金
トヨタ自動車	14兆0,769億円	75.4%	5,276億円
日産自動車	3兆2,496億円	83.7%	1,897億円
本田技研工業	3兆5,864億円	87.3%	1,879億円
マツダ	3兆0,003億円	85.7%	1,396億円
デンソー	3兆2,210億円	62.2%	1,205億円
三菱自動車	2兆0,455億円	77.5%	912億円
村田製作所	1兆7,398億円	91.0%	786億円
SUBARU	2兆1,741億円	84.6%	731億円
キャノン	1兆7,398億円	78.5%	723億円
豊田通商	1兆8,587億円	72.2%	680億円

トヨタの輸出売り上げは約10兆6千億円。

①輸出売上には消費税0%

②国内販売分の売上金額は3兆5千億円×10%で消費税額は3500億円

③消費税が含まれている仕入れや外注費、諸経費が8兆8千億円で消費税分=仕入税額控除額が8800億円

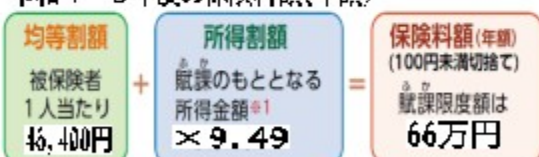
④売上にかかる消費税額3500億円-仕入税額控除額8800億円=マイナス5300億円。

トヨタには、税務署から還付金として5300億円戻ってくることに。

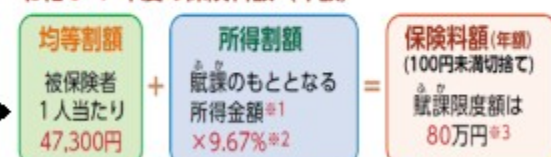
商工新聞2023年11月27日付より
元静岡大学教授/湖東京至税理士の計算

75才以上の後期高齢者医療保険料も値上げ

令和4・5年度の保険料額(年額)



令和6・7年度の保険料額(年額)



後期高齢者医療制度の保険料は、2年に1度の見直しがあり、2024年度と2025年度の保険料が値上げです。

均等割も所得割も限度額も上がり、1人当たり平均で年111,356円で、22～23年度比6.2%増です。

後期高齢者医療保険は荒川区議会ではなく、東京都全体(東京都広域連合議会)で議論し決定しています。

エリア別に広域連合議会に各議会から選出されたていますが、荒川区議会からは今年はありません。順番がくると基本的には議長が出ています。

今は日本共産党からは小林憲一多摩市議とくすやま美紀杉並区議が入っています。

日本共産党の議員は▼剰余金の活用や、

東京都と協議し、あらゆる努力で保険料

を下げること▼国に75歳以上高齢者負

担率の引き下げを求めることなどを要請

しました。

後期高齢者医療制度の保険料は、基本的には年金から天引きされま

すので値上げされると、年金の手取りがその分減ってしまうのです。

そもそも少ない年金から医療保険料も介護保険料も天引きされ、老

後の楽しみが奪われています。

～これでどうして消費税は社会保障のためと答弁出来るのでしょうか～

東洋大学社会学部の学生さんが荒川区の銭湯の調査を行いました。昔から憩いの場、社交の場として地域の繋がりを維持する役割を担っている。ふろ割200や親子ふれあい入浴の行政の支援が銭湯の存続を後押ししていると確認したと…荒川の銭湯をこれ以上減らさないように、区営銭湯も検討して欲しい!!



4月1日から 古い木造建物に対する助成制度の対象を拡大

1978年に発生した宮城県沖地震(震度5)の被害を受けて、1981年6月から震度6~7程度の地震でも倒壊しないような耐震性確保する「新耐震基準」が設けられました。

しかし新耐震基準で建築された多くの木造住宅が1995年の阪神淡路大震災によって倒壊・半壊したことを受けて、2000年6月1日から新耐震基準をさらに厳しく改正した耐震基準が出来ました。

1981年以降2000年以前に建築された建物が「グレーゾーン」と呼ばれ、耐震化助成の拡大が課題となっていました。日本共産党は昨年の9月本会議でも建物耐震化推進事業、老朽空き家除却助成の対象にグレーゾーンの建物に拡大することを求めましたが、能登半島地震での建物倒壊を受け、4月1日から拡大されることになりました。



木造住宅耐震化助成

①まず耐震診断を行う

対象 1981年6月1日~2000年5月31日に建設された木造戸建て住宅

助成限度額 30万円(診断全額)

②耐震補強工事が必要と診断されたら

助成限度額 設計費15万円(2/3)
補強工事180万円(4/5)

昭和56年5月31日以前の建物支援も行っています。

耐震シェルター設置助成

耐震診断を不要とし、限度額・補助率を引き上げます。

対象 ▶ 昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅
▶ 高齢者のみ世帯・非課税世帯・障害者・要会議4,5

助成限度額 50万円(耐震シェルター等の購入・設置費の9/10)

シェルター設置の実績はこれまで殆どなし。要件緩和と補助額30万から50万で利用は?

安全な空間確保

不燃化特区地域の除去費用助成

対象 「不燃化特区」指定地域で、次のいずれかに該当する建築物

- ▶ 築15年以上の木造
- ▶ 東海の恐れがあると区が判定

助成限度額 解体工事費1㎡あたり2万6千円



老朽空き家除去費用助成

住宅用途制限を撤廃し店舗・事務所・倉庫等も対象

対象 次のすべてを満たす建築物

- ▶ 昭和56年5月31日以前に建築
- ▶ 1年以上使用されていない
- ▶ 倒壊の恐れありと区が判定

助成限度額 100万円(解体工事費の2/3)

問合せ (除去)住まい街づくり防災街づくり係 内線2827
☎ 03-3902-3111(耐震)住まい街づくり課住宅係 内線2826

震災対策は木造密集地域の多い荒川区での最重要課題の一つです。

- ①他自治体で成果をあげている区内業者と連携した「簡易耐震補強」や「低コスト工法」の導入
- ②補強工事は上部構造評点が0.7~1.0となる場合も対象とすること。
- ③自己資金が少なくても利用できるように代理受領制度を促進することなども引き続き求めていきます。ご心配なことやご意見ご要望もお寄せください。

あらかわ遊園子ともプール廃止

1983年開業から40年、子どもたちに親しまれてきた西尾久のあらかわ遊園子どもプールが2023年で廃止となりました。



区は改修に3億7千万円が必要となり、夏季のみの利用で施設に多額の経費を投じて改修することが効果的か?として、2024年度は営業せず、2023年度をもって施設を廃止することとなりました。

今後は、巨大迷路などのアトラクション施設や、自転車等交通安全教育施設としての整備が提案され、2028年の完成を目指すとしています。

尾久地域に水遊び場の新設は必要なのか?交通安全教育施設は南千住浄水場跡地に作る公園の中にも計画しています。荒川自然公園交通公園を合わせて区内に3つ必要なのか?など子どもが主役に、地域住民のニーズにあった施設にしていく必要があると思います。

あらかわ遊園子どもプール

2023年度までの実施内容
夏季休暇期間中(7月中旬から8月31日まで)
午前10時~午後4時(午後3時受付終了)
時間制限なし

高校生以上 350円
中学生以下 150円
障がい者 無料(付き添い1人は無料)



65才以上で医師が補聴器が必要との診断があれば、2万5千円の補助が出ます。

(補助額の引上げが必要)

ふる割200の対象者 70才からが65才からに!!

すでに65才を過ぎている方・4月に65才になる方は、保険証などを持って、

区役所2階高齢者福祉課⑤で申請を。すぐにもらえます。

(回数も週1回から増やす要望もあり)



男子もHPVワクチン

小学6年生から高校1年生相当の男子が無料で3回まで受けられます。

健康推進課予防接種係

3802-3111内線3901

来所・電話・ホームページで申込んでください。

4月から

高齢者安全杖も所得要件が廃止に

65才以上の方で必要な方は高齢者福祉課まで来所。

73cm~95.5cmの伸縮タイプで、その場で長さの調整もします。利用して3年以上経過している方の再支給もします。転ばぬ先の杖です。

